



第69期 報告書

2018年4月1日～2019年3月31日



証券コード：2750

 石光商事株式会社

経営理念

ともに考え
ともに働き
ともに栄えよう

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第69期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の事業の概況と決算についてご報告申し上げます。

今後とも顧客満足度を高めるとともに収益力を強化し企業業績の向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

Contents

株主のみなさまへ	1
中期経営計画	3
事業の概況	5
部門別概況	6
連結財務諸表	9
財務諸表(個別)	11
会社情報	13

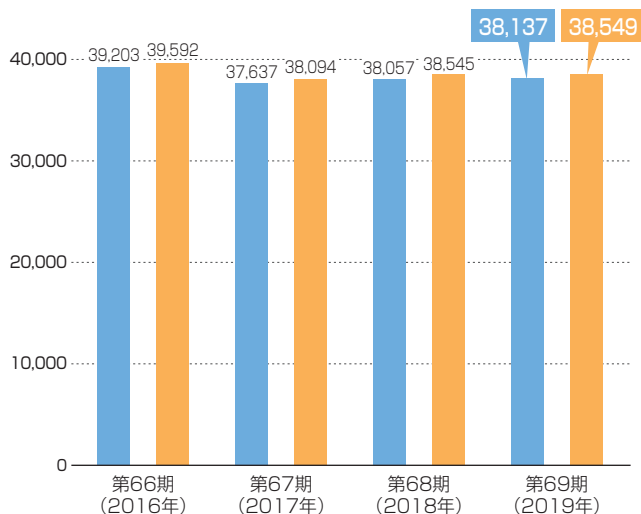
代表取締役社長
石脇 智広



財務ハイライト

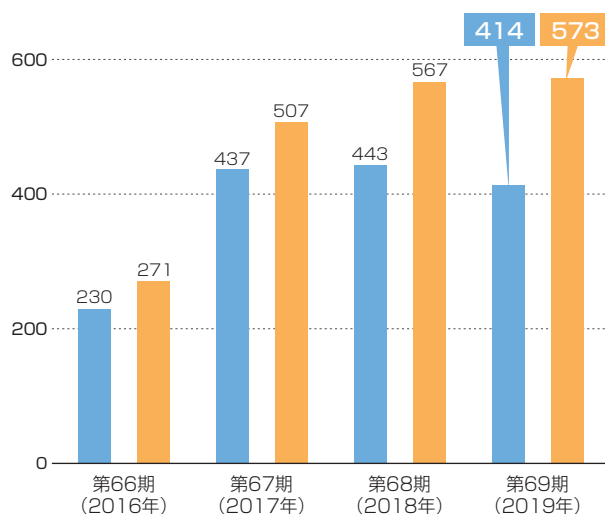
売上高

■ 個別 ■ 連結 (単位:百万円)



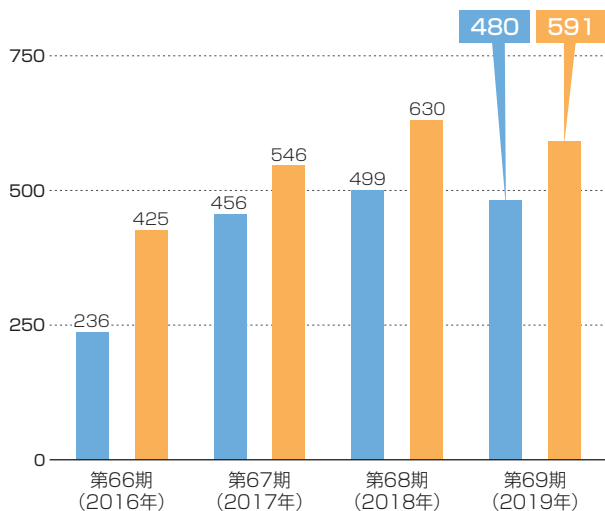
営業利益

(単位:百万円)



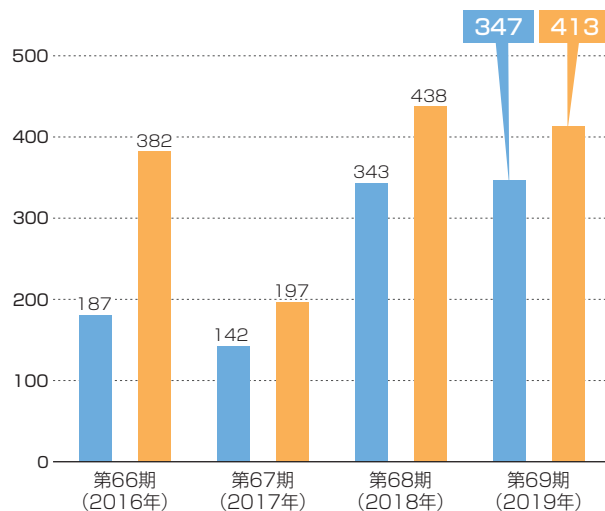
経常利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

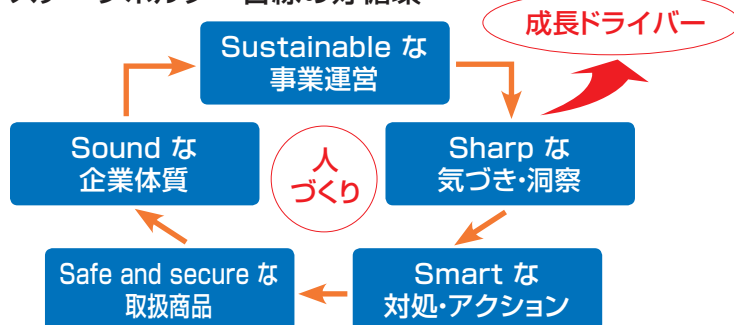


中期経営計画

中期経営計画(FY2016~2018) Sプロジェクト

ステークホルダー目線の好循環

Satisfaction of Stakeholders



Sプロジェクト 基本方針

健全体質、健全成長

- >>『知』力・稼ぐ力の融合⇒成長ドライバー
+ 環境変化に適応した事業構成改変
- >>グループカ・グローバル対応力の強化
- >>社内インフラ強化と経営効率向上

1. 健全性
2. 品質中心
3. 人間中心
4. グローバル

5. 当社ならではの強み

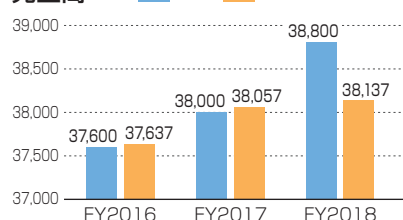
- コーヒーの石光
- GFM*
- 海外取引110年

6. マーケット視点

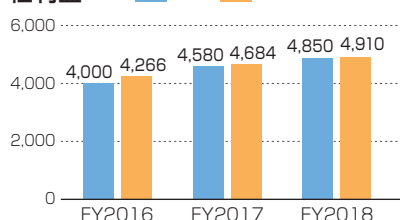
※ GLOBAL FOOD MERCHANDISER

FY2016~2018の成果(個別)

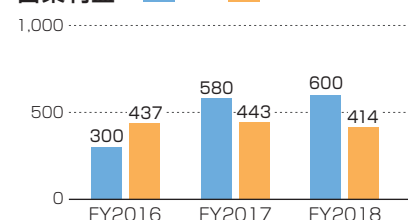
売上高



粗利益



営業利益



財務の健全化

- 収益性
- 財務健全性

物流体制、基幹システム

人材強化

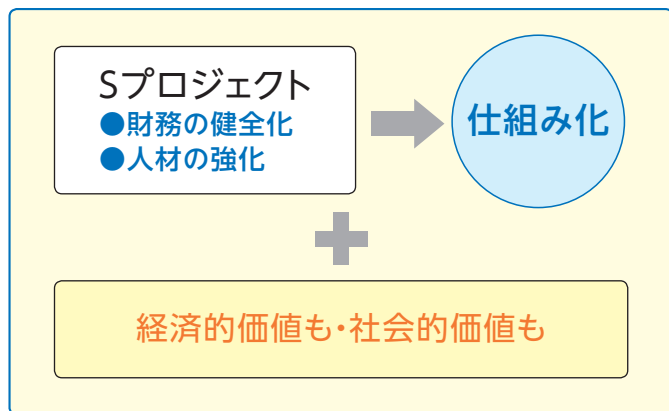
- 粗利益率 11.0%→**14.0%**
- 営業利益率 0.7%→**1.5%**
- 自己資本比率 35.7%→**38.3%**

- 物流の可視化
- SAPの導入、安定稼働化

- 人事評価制度の見直し
- フレックス、テレワーク導入
- 定年延長
- 専門教育、社会教育推進

新中期経営計画(FY2019~2021) Iプロジェクト

社員1人1人が主体的に・innovativeに・愛情をベースに



●経済的価値

- 行政の方針に積極的に対応
- ESG経営強化
(女性取締役の登用、プロセスの合理化・透明化、ガバナンスの強化、社会貢献強化)
- ホームページによる発信強化

●社会的価値

- 広範な社会貢献活動
- 積極的なSDGs活動

各年のアクション

FY2019		FY2020		FY2021
目標数字(個別) 売上高: 39,594百万円 粗利益: 5,148百万円 (13.0%) 営業利益: 455百万円 (1.2%)	➡	目標数字(個別) 売上高: 41,075百万円 粗利益: 5,308百万円 (12.9%) 営業利益: 514百万円 (1.3%)	➡	目標数字(個別) 売上高: 43,056百万円 粗利益: 5,610百万円 (13.0%) 営業利益: 621百万円 (1.4%)
新組織体制スタート	環境変化を見据えた事業展開、利益の安定成長			
SDGs目標設定	設定指標に基づく適切なフォローアップ			
合理化目標設定 (RPA・在庫管理・ロジスティクス改革)	設定指標に基づく適切なフォローアップ			
人財育成 ～ 働き方改革				
グループ会社強化 ～ 新規事業挑戦				

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、特に下半期に入り、米中の貿易摩擦が顕著となり、また欧州の不安定な政治動向、原油価格の上昇等の影響も受け、景気は先行きの不透明感が増しております。

当社グループの主力マーケットである食品業界は、昨夏来の自然災害、引き続き労働力不足と物流費の上昇等で厳しい状況にありましたが、外食産業では客単価の上昇等で年間を通して概ね堅調に推移いたしました。

為替相場は、期初来緩やかに円安が進行しましたが、2018年末には米国の利上げ停止により、年初、一時海外市場で104円台まで急伸びしました。その後は、110円台前半で推移いたしました。

一方、コーヒー生豆相場は、期初の1ポンドあたり118.15セントからスタート、主要生産国での安定した生産から弱含みで推移し、生産量増加とドル高の影響を受けて、期末は94.50セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「Sプロジェクト」に沿って、利益率の改善、経営体質の強化に取り組んでまいりました。

売上高は前期比微増ですが、利益率重視で取扱商品の選別を行った結果、売上総利益率は13.3%から14.0%に上昇いたしました。

一方で、人事制度の諸改革による人件費及び物流費の上昇により営業利益率は微増にとどまりました。営業外収益では、持分法による投資利益の減少があり、経常利益を低下させました。

その結果、当連結会計年度における売上高は38,549百万円(前年同期比微増)、売上総利益は5,397百万円(前年同期比4.6%増加)、営業利益は573百万円(前年同期比1.1%増加)、経常利益は591百万円(前年同期比6.2%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は413百万円(前年同期比5.8%減少)となりました。



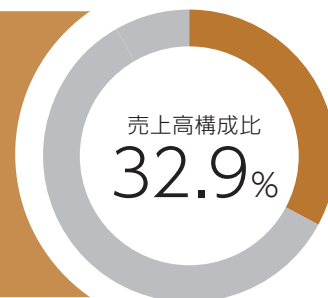
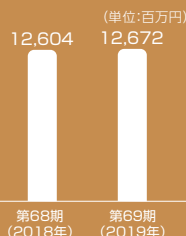
主力商品であるエビ加工品

部門別概況

／ コーヒー・飲料部門

売上高

126億7千2百万円



コーヒー生豆

一般品は工業用及び業務用の原料としての販売が堅調でした。プレミアム品については品質をはじめとする付加価値の高い原料へのニーズを捉え、特に家庭用原料の販売が好調でした。

その結果、コーヒー生豆の売上高は前年同期比14.0%増加いたしました。



生産地との密な連携

コーヒー加工品

レギュラーコーヒーは、大手得意先向けのコーヒーバッグで、原料から製品まで取り扱うようになったことで、売上が増加いたしました。また、量販店向けのペットボトルコーヒーの販売も順調でした。しかしながら、レギュラーコーヒーやココア等の家庭用パック製品の販売が伸び悩みました。

その結果、コーヒー加工品の売上高は、前年同期比2.1%減少いたしました。

飲料事業

麦茶等の穀物茶の販売は順調に推移いたしましたが、主力の紅茶原料において、海外生産国の政治事情や品質事情に伴う安定供給懸念の影響により、国内飲料メーカー向けの販売が減少いたしました。また、果汁原料においても、大手得意先の商品変更の影響により販売が減少いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は前年同期比25.3%減少いたしました。



消費者ニーズに応えたコーヒー製品

これらの状況の下で、いずれの 카테고리 も利益確保を優先させた結果、コーヒー・飲料部門の売上高は12,672百万円と前年同期比0.5%の微増でしたが、売上総利益は2,100百万円と前年同期比9.2%の増加となりました。

部門別概況



食品部門

売上高

227億3千7百万円

(単位:百万円)

22,614

第68期
(2018年)

22,737

第69期
(2019年)

売上高構成比
59.0%

加工食品

フルーツ・野菜の加工品は、引き続き、ボランタリー・チェーンへの販売が順調に推移し、製菓ルートへの販売強化にも継続して取り組みました。その結果、売上高は前年同期比3.6%増加いたしました。

イタリアン関連商品は、注力している低価格志向マーケット対応のトルコ産パスタ、スペイン産オリーブオイルが徐々に実を結び、また大手カフェチェーン向けのブラッドオレンジジュース、冷凍モッツアレラチーズの販売が好調でした。しかしながら、子会社が経営するイタリアンレストランの経営委託に伴う売上高の減少、パスタ製品において大手顧客の帳合変更の影響をカバーしきれず、売上高は前年同期比11.0%減少いたしました。

メーカー商品は、ドライ食品において引き続き大手顧客の帳合変更の影響が大きく、売上高は前年同期比8.8%減少いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比6.4%減少いたしました。

水産及び調理冷蔵

水産は、主力商品のエビの相場が安値で推移したため、外食チェーンを中心に消費が拡大し、販売が順調に推移いたしました。また、タコは引き続き水揚げ状況が不安定のなか、当社の調達力により安定供給が可能となり、冷凍タコ焼きメーカー向けの販売が増加いたしました。

調理冷蔵は、外食チェーン向けに新しくメニュー採用がきまったものの、量販店向けの鶏肉原料及び鶏肉加工品の販売が減少いたしました。

その結果、水産及び調理冷蔵の売上高は前年同期比1.5%増加いたしました。



高付加価値な新商品開発

農産

輸入生鮮野菜は、国産のレタスが豊作であったことに伴い、輸入レタスの販売が減少いたしました。食品メーカー向けに剥き玉ねぎが新規採用される等販売が順調に推移いたしました。

農産加工品は、コンビニエンスストア向けの冷凍筍の販売が順調に推移しましたが、外食産業向け味付け蓮根の販売は減少いたしました。

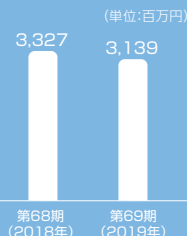
その結果、農産の売上高は前年同期比8.9%増加いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は22,737百万円と前年同期比0.5%の微増となり、売上総利益は2,885百万円と前年同期比1.3%の増加となりました。

✈ 海外事業部門

売上高

31億3千9百万円



売上高構成比
8.1%

価値を共有できる国内メーカーとの関係強化を進め、特色ある商品をアピールしながら、様々な日本食品の輸出振興を行いました。酒類の輸出にその成果は表れましたが、営業体制の刷新がいまだ十分に効果を上げるに至らず、またアジア地域における一般食品雑貨での厳しい競争もあり、全体的に販売は低調でした。そうしたなか、利益の確保に努め、また海外子会社の利益改善が貢献しました。

その結果、海外事業部門の売上高は3,139百万円と前年同期比5.6%の減少となり、売上総利益は410百万円と前年同期比7.3%の増加となりました。



日本最大の輸出示会への出展

CSRの取り組み

石光商事は創業から113年地域に支えられ、現在まで順調に経営を続けてくることができました。これからも全社一丸となり、更なる成長を目指すとともに、地域の発展に貢献できるよう努力を続けてまいります。

石光商事の
主な
社会貢献活動

- 震災義援金や地域の神社等の維持、発展への支援活動
- 障がい者施設とのコラボレーションによる業務推進
- 中高生～シニア向けコーヒー教室の実施
- コーヒーの正しい知識の普及と技術の向上を目的としたコーヒー検定への協力
- 福祉施設への食材提供、配送および子ども給食支援



障がい者施設の業務風景

連結財務諸表 要旨

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	15,568	15,803
固定資産	6,353	6,403
有形固定資産	2,586	2,509
無形固定資産	257	293
投資その他の資産	3,510	3,600
資産合計	21,922	22,206
(負債の部)		
流動負債	9,662	10,245
固定負債	3,659	3,754
負債合計	13,322	13,999
(純資産の部)		
株主資本	8,232	7,896
資本金	623	623
資本剰余金	357	357
利益剰余金	7,359	7,022
自己株式	△107	△107
その他の包括利益累計額	166	124
その他有価証券評価差額金	145	161
繰延ヘッジ損益	1	△71
為替換算調整勘定	19	34
非支配株主持分	200	186
純資産合計	8,599	8,207
負債・純資産合計	21,922	22,206

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
売上高	38,549	38,545
売上原価	33,152	33,389
売上総利益	5,397	5,155
販売費及び一般管理費	4,823	4,588
営業利益	573	567
営業外収益	126	150
営業外費用	108	87
経常利益	591	630
特別利益	38	—
特別損失	6	3
税金等調整前当期純利益	623	627
法人税、住民税及び事業税	216	189
法人税等調整額	△15	△7
当期純利益	422	446
非支配株主に帰属する 当期純利益	8	7
親会社株主に帰属する 当期純利益	413	438

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,385	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△757	670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	463	817
現金及び現金同等物の期首残高	2,427	1,610
現金及び現金同等物の期末残高	2,891	2,427

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
2018年4月1日残高	623	357	7,022	△107	7,896	161	△71	34	124	186	8,207
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△77		△77						△77
親会社株主に帰属する 当期純利益			413		413						413
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△15	72	△15	41	14	56
連結会計年度中の変動額合計	—	—	336	△0	336	△15	72	△15	41	14	392
2019年3月31日残高	623	357	7,359	△107	8,232	145	1	19	166	200	8,599

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表(個別) 要旨

貸借対照表

(単位:百万円)

	当事業年度 (2019年3月31日現在)	前事業年度 (2018年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	15,145	15,601
固定資産	3,431	3,456
有形固定資産	1,964	1,921
無形固定資産	240	279
投資その他の資産	1,225	1,256
資産合計	18,576	19,057
(負債の部)		
流動負債	9,613	10,385
固定負債	3,510	3,553
負債合計	13,124	13,938
(純資産の部)		
株主資本	5,368	5,097
資本金	623	623
資本剰余金	357	357
利益剰余金	4,495	4,225
自己株式	△107	△107
評価・換算差額等	83	20
その他有価証券評価差額金	82	92
繰延ヘッジ損益	1	△71
純資産合計	5,451	5,118
負債・純資産合計	18,576	19,057

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
売上高	38,137	38,057
売上原価	33,226	33,372
売上総利益	4,910	4,684
販売費及び一般管理費	4,496	4,240
営業利益	414	443
営業外収益	171	153
営業外費用	104	98
経常利益	480	499
特別利益	38	—
特別損失	2	2
税引前当期純利益	517	497
法人税、住民税及び事業税	185	155
法人税等調整額	△15	△2
当期純利益	347	343

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位:百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
2018年4月1日残高	623	357	357	84	575	2,857	707	4,225	△107	5,097
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	－		－
剰余金の配当							△77	△77		△77
当期純利益							347	347		347
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△5	－	275	270	△0	270
2019年3月31日残高	623	357	357	84	570	2,857	983	4,495	△107	5,368

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2018年4月1日残高	92	△71	20	5,118
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△77
当期純利益				347
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△10	72	62	62
事業年度中の変動額合計	△10	72	62	333
2019年3月31日残高	82	1	83	5,451

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、企業情報・IR情報、採用情報、最新ニュース等、当社に関する情報を提供しております。



<http://www.ishimitsu.co.jp/>

会社の概要

会 社 設 立 1951年5月
 会 社 名 石光商事株式会社
 資 本 金 62,320万円
 本 社 神戸市灘区岩屋南町4番40号
 従 業 員 数 200名

取締役・監査役

2019年6月27日現在

代 表 取 締 役 社 長	石 脇 智 広
取 締 役 副 社 長	中 埜 晶 夫
常 務 取 締 役	上 野 知 成
取 締 役	吉 川 宗 利
取 締 役	小 野 智 昭
取 締 役	近 藤 直
取 締 役	吉 村 美 紀
常 勤 監 査 役	草 場 鉄 郎
監 査 役	藤 井 啓 吾
監 査 役	板 垣 克 己

(注) 1 取締役 近藤 直氏及び吉村 美紀氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 藤井 啓吾氏及び板垣 克己氏は、社外監査役であります。

名誉会長

名 誉 会 長 石 光 輝 男

株式の状況

①発行可能株式総数 22,400,000株
 ②発行済株式総数 8,000,000株
 ③株主数 5,408名
 ④大株主

株主名	持株数	持株比率
石光商事従業員持株会	324千株	4.2%
株式会社三井住友銀行	252	3.3
石光 輝男	238	3.1
マリンフード株式会社	223	2.9
駒澤 孝江	216	2.8
日米珈琲株式会社	204	2.6
株式会社トーホー	200	2.6
株式会社みなと銀行	194	2.5
丸紅株式会社	192	2.5
石光 輝信	179	2.3

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(291,991株)を控除して算出しております。

株式分布状況

所有者別	株主数	所有株数
金融機関	7名 (0.13 %)	746千株 (9.33 %)
金融商品取引業者	15名 (0.28 %)	42千株 (0.53 %)
その他の法人	51名 (0.94 %)	1,199千株 (14.99 %)
外国法人等	12名 (0.22 %)	150千株 (1.88 %)
個人・その他	5,323名 (98.43 %)	5,861千株 (73.27 %)
合計	5,408名 (100.00 %)	8,000千株 (100.00 %)

グループ情報

A.Tosh Ishimitsu Beverages India Private Limited

インドにおいて紅茶製品の製造販売
をしております。

石光商貿(上海)有限公司

中華人民共和国においてコー
ヒー、食品等の販売をしており
ます。

PT. SARI NIHON INDUSTRY

インドネシアにおいて飲料製品
の製造販売をしております。

THAI ISHIMITSU CO., LTD.

タイ王国においてコーヒー、食品等
の販売をしております。

当 社

当社取扱主要品目を海外から
輸入又は国内で仕入れ、全国
のコーヒー焙煎業者、業務用
食品問屋、飲料メーカー、食
品加工メーカー、量販店、外
食チェーン等に販売しており
ます。



本 社

- 本社 神戸市灘区岩屋南町4-40
- 東京支店 東京都品川区南大井6-26-2
- 福岡支店 福岡市博多区博多駅南1-15-22
- 名古屋支店 名古屋市北区五反田町91
- 札幌支店 札幌市豊平区美園一条6-1-31
- 物流センター 大阪市西淀川区福町1-2-24



S.ISHIMITSU & CO.,LTD.

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日 (剰余金の配当をする場合)	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.ishimitsu.co.jp/japanese/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問合せください。
- 3.未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



この報告書は、環境に配慮し、
植物油インキを使用しており
ます。